

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2005年10月24日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本好配当株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■日本好配当株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ■銘柄選定に当たっては、予想配当利回りの水準に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション（割安性）等を勘案して行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本好配当株マザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年4回（原則として毎年1月、4月、7月、10月の8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

日本好配当株オープン

【運用報告書(全体版)】

第41作成期（2025年10月9日から2026年4月8日まで）

第 **80** 期 / 第 **81** 期

第80期：決算日 2026年1月8日

第81期：決算日 2026年4月8日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本好配当株オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数、 配当込み)		株式組入 率	株式先物 率 (買建-売建)	純資産 総額
	(分配落)	税金 込配	期中 騰落	期中 騰落	期中 騰落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
72期 (2024年1月9日)	20,490	120	2.6	4,056.12	4.6	97.7	1.4	14,923
73期 (2024年4月8日)	22,275	120	9.3	4,630.80	14.2	96.7	2.3	15,984
74期 (2024年7月8日)	22,975	120	3.7	4,877.16	5.3	97.5	2.3	16,435
75期 (2024年10月8日)	22,705	120	△ 0.7	4,635.77	△ 4.9	96.8	2.2	16,261
76期 (2025年1月8日)	22,954	130	1.7	4,765.56	2.8	96.8	2.3	16,344
77期 (2025年4月8日)	21,739	130	△ 4.7	4,232.03	△ 11.2	95.9	2.4	15,757
78期 (2025年7月8日)	24,180	130	11.8	4,911.23	16.0	96.1	2.4	17,859
79期 (2025年10月8日)	27,030	150	12.4	5,696.31	16.0	96.6	2.0	19,761
80期 (2026年1月8日)	29,942	150	11.3	6,143.88	7.9	96.8	2.1	22,166
81期 (2026年4月8日)	32,318	150	8.4	6,723.63	9.4	96.8	2.3	24,256

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※配当込みTOPIX（「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」ということがあります。）の指数値およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数、配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第80期	(期 首) 2025年10月8日	円 27,030	% —	5,696.31	% —	% 96.6	% 2.0
	10月末	27,087	0.2	5,865.99	3.0	96.2	2.1
	11月末	29,079	7.6	5,949.55	4.4	96.6	2.0
	12月末	29,467	9.0	6,010.98	5.5	96.6	2.1
	(期 末) 2026年1月8日	30,092	11.3	6,143.88	7.9	96.8	2.1
第81期	(期 首) 2026年1月8日	29,942	—	6,143.88	—	96.8	2.1
	1月末	30,250	1.0	6,288.77	2.4	96.3	2.1
	2月末	33,672	12.5	6,947.17	13.1	96.4	2.1
	3月末	31,113	3.9	6,229.53	1.4	96.5	2.2
	(期 末) 2026年4月8日	32,468	8.4	6,723.63	9.4	96.8	2.3

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2025年10月9日から2026年4月8日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	27,030円
作成期末	32,318円 (当作成期既払分配金300円(税引前))
騰落率	+20.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※配当込みTOPIX(「TOPIX(東証株価指数、配当込み)」)ということがあります。)の指数値およびTOPIX(東証株価指数、配当込み)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX(東証株価指数、配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(東証株価指数、配当込み)にかかる標章または商標に関する

日本好配当株オープン

すべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、T O P I X (東証株価指数、配当込み)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2025年10月9日から2026年4月8日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。個別銘柄の“予想配当利回りの水準”に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション(投資価値評価)を勘案して銘柄選択を行いました。

上昇要因

- 魅力ある配当利回りが評価された銘柄に投資を行っていたこと
- 投資対象として選択した企業の業績期待が高まったこと

下落要因

- 日中関係が懸念されたこと
- イラン情勢が懸念されたこと

投資環境について(2025年10月9日から2026年4月8日まで)

日本株式市場は上昇しました。

期前半は、高市首相の就任に伴う積極財政への期待から上昇しました。その後、高値警戒感や日中関係悪化懸念、日銀の追加利上げなどが生じたものの、景気回復期待などを背景に上昇基調が続きました。

期後半は、値動きの荒い展開となりました。年初に衆議院解散観測が報じられると上げ足を速め、自民党が圧勝すると高市政権による成長戦略への期待が高まり、株価は大幅に上昇しました。しかしながらその

後、米・イスラエルによるイラン攻撃により地政学リスクが拡大し、原油価格の高騰から世界景気減速への懸念が高まると、センチメント(心理)が急速に悪化し、大幅反落となりました。加えて、イラン情勢による原油高騰を受けてFOMC(米連邦公開市場委員会)が当面の利下げに慎重な姿勢を示したことも、相場の重石となりました。期末にかけては、米・イラン間における停戦期待から反発しました。

ポートフォリオについて(2025年10月9日から2026年4月8日まで)

当ファンド

主要投資対象である「日本好配当株マザーファンド」を期を通じて高位に組み入れました。

日本好配当株マザーファンド

ポートフォリオの構築に当たっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して、投資する銘柄を選別しました。

●株式組入比率

実質株式組入比率は9割以上に保ちました。

●業種配分

期末の業種配分比率につきましては、市場対比では不動産業、医薬品、建設業などのウェイトを高くしています。一方、電気機器、銀行業、卸売業などのウェイトを低くしています。

●個別銘柄

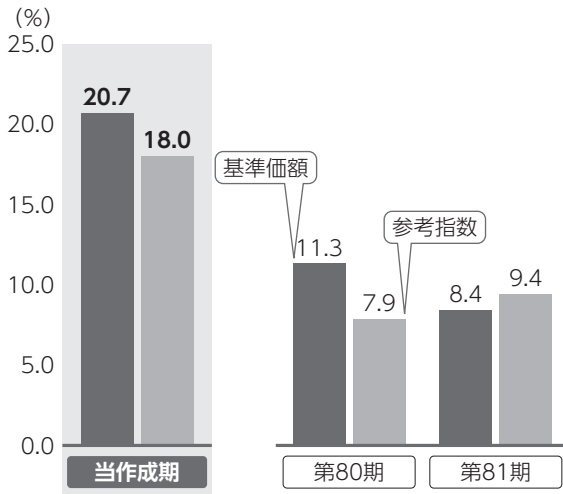
大東建託、武田薬品工業などを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

高配当利回り、予想収益面から割安な特性です。

ベンチマークとの差異について(2025年10月9日から2026年4月8日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※当作成期の基準価額は分配金再投資ベース、各期は分配金(税引前)込み。

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2025年10月9日から2026年4月8日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第80期	第81期
当期分配金	150	150
(対基準価額比率)	(0.50%)	(0.46%)
当期の収益	150	150
当期の収益以外	-	-
翌期繰越分配対象額	21,109	23,435

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「日本好配当株マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

日本好配当株マザーファンド

運用方針としては、引き続き、銘柄の“予想配当利回りの高さ”や株価の割安性に着目

しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

日本好配当株オープン

1万口当たりの費用明細(2025年10月9日から2026年4月8日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	176円	0.591%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は29,825円です。
(投信会社)	(81)	(0.271)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(85)	(0.287)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(10)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	32	0.107	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(32)	(0.107)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.002	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(-)	(-)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	209	0.699	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

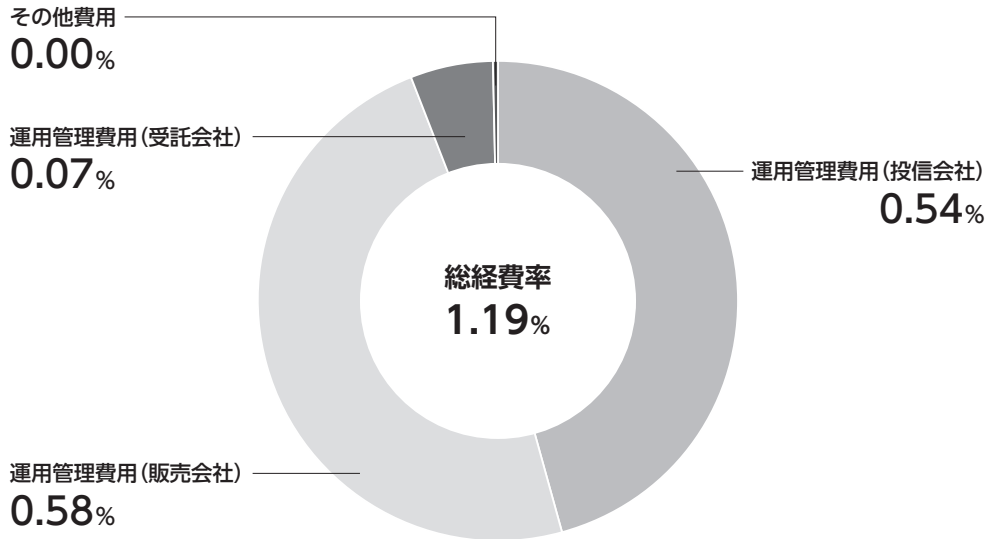
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.19%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2025年10月9日から2026年4月8日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株マザーファンド	千口 194,683	千円 1,004,829	千口 151,661	千円 781,189

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年10月9日から2026年4月8日まで)

項 目	当 作 成 期	
	日本好配当株マザーファンド	
(a) 作成期中の株式売買金額	33,134,191千円	
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	22,308,449千円	
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.48	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年10月9日から2026年4月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日本好配当株オープン

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

日本好配当株マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 16,872	百万円 1,315	% 7.8	百万円 16,262	百万円 1,444	% 8.9

※平均保有割合 96.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

日本好配当株オープン

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率 日本好配当株オープン

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	23,826千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,117千円
(c) (b) / (a)	8.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年10月9日から2026年4月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年4月8日現在)

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本好配当株マザーファンド	千口 4,241,295	千口 4,284,317	千円 24,253,093

※日本好配当株マザーファンドの作成期末の受益権総口数は4,438,248,551口です。

■ 投資信託財産の構成

(2026年4月8日現在)

項 目	作 成 期 末	評 価 額	比 率
	口 数		
日本好配当株マザーファンド	千円	千円	%
日本好配当株マザーファンド	24,253,093	24,253,093	99.2
コール・ローン等、その他	200,950	200,950	0.8
投資信託財産総額	24,454,043	24,454,043	100.0

日本好配当株オープン

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年1月8日) (2026年4月8日)

項目	第 80 期 末	第 81 期 末
(A) 資 産	22,349,236,333円	24,454,043,796円
コール・ローン等	13,594,037	19,291,552
日本好配当株 マザーファンド(評価額)	22,162,810,801	24,253,093,388
未 収 入 金	172,831,495	181,658,856
(B) 負 債	183,217,075	197,492,507
未払収益分配金	111,044,783	112,584,612
未払解約金	10,188,477	15,880,113
未払信託報酬	61,812,161	68,665,436
その他未払費用	171,654	362,346
(C) 純資産総額(A-B)	22,166,019,258	24,256,551,289
元 本	7,402,985,554	7,505,640,824
次期繰越損益金	14,763,033,704	16,750,910,465
(D) 受益権総口数	7,402,985,554口	7,505,640,824口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,942円	32,318円

※当作成期における作成期首元本額7,310,926,042円、作成期中追加設定元本額536,673,390円、作成期中一部解約元本額341,958,608円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

[自2025年10月9日] [自2026年1月9日]
[至2026年1月8日] [至2026年4月8日]

項目	第 80 期	第 81 期
(A) 配 当 等 収 益	12,869円	31,328円
受 取 利 息	12,869	31,328
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,288,024,889	1,926,732,505
売 買 益	2,306,669,197	1,950,738,482
売 買 損	△ 18,644,308	△ 24,005,977
(C) 信 託 報 酬 等	△ 61,983,815	△ 68,856,128
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,226,053,943	1,857,907,705
(E) 前期繰越損益金	10,492,823,577	12,333,169,219
(F) 追加信託差損益金	2,155,200,967	2,672,418,153
(配当等相当額)	(3,018,115,527)	(3,510,879,427)
(売買損益相当額)	(△ 862,914,560)	(△ 838,461,274)
(G) 合 計 (D + E + F)	14,874,078,487	16,863,495,077
(H) 収 益 分 配 金	△ 111,044,783	△ 112,584,612
次期繰越損益金(G+H)	14,763,033,704	16,750,910,465
追加信託差損益金	2,155,200,967	2,672,418,153
(配当等相当額)	(3,019,514,655)	(3,511,268,692)
(売買損益相当額)	(△ 864,313,688)	(△ 838,850,539)
分配準備積立金	12,607,832,737	14,078,492,312

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 80 期	第 81 期
(a) 経費控除後の配当等収益	65,592,017円	376,569,523円
(b) 経費控除後の有価証券 売買等損益	2,160,461,926	1,481,338,182
(c) 収益調整金	3,019,514,655	3,511,268,692
(d) 分配準備積立金	10,492,823,577	12,333,169,219
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	15,738,392,175	17,702,345,616
1万口当たり当期分配対象額	21,259.52	23,585.39
(f) 分配金	111,044,783	112,584,612
1万口当たり分配金	150	150

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第 80 期	第 81 期
	150円	150円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本好配当株マザーファンド

第41期（2025年10月9日から2026年4月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年10月24日）
運用方針	■わが国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	株式先物率 比 (買建-売建)	純資産額
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %			
37期（2024年4月8日）	36,518	12.8	4,630.80	19.4	96.7	2.3	16,744
38期（2024年10月8日）	37,834	3.6	4,635.77	0.1	96.8	2.2	17,052
39期（2025年4月8日）	36,880	△ 2.5	4,232.03	△ 8.7	95.9	2.4	16,450
40期（2025年10月8日）	46,619	26.4	5,696.31	34.6	96.6	2.0	20,554
41期（2026年4月8日）	56,609	21.4	6,723.63	18.0	96.8	2.3	25,124

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※配当込みTOPIX（「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」ということがあります。）の指数値およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数、配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年10月8日	円 46,619	% —	5,696.31	% —	% 96.6	% 2.0
10月末	46,751	0.3	5,865.99	3.0	96.2	2.1
11月末	50,231	7.7	5,949.55	4.4	96.5	2.0
12月末	50,956	9.3	6,010.98	5.5	96.4	2.1
2026年1月末	52,625	12.9	6,288.77	10.4	96.3	2.1
2月末	58,626	25.8	6,947.17	22.0	96.3	2.1
3月末	54,234	16.3	6,229.53	9.4	96.2	2.2
(期 末) 2026年4月8日	56,609	21.4	6,723.63	18.0	96.8	2.3

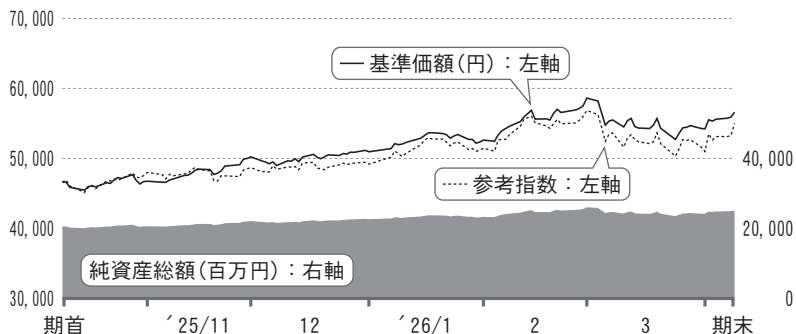
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年10月9日から2026年4月8日まで）

基準価額等の推移



期首	46,619円
期末	56,609円
騰落率	+21.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※配当込みTOPIX（「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」ということがあります。）の指数値およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数、配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年10月9日から2026年4月8日まで）

個別銘柄の“予想配当利回りの水準”に着目しつつ、配当の安定性や成長性、企業の業績動向、株価のバリュエーション（投資価値評価）を勘案して銘柄選択を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 魅力ある配当利回りが評価された銘柄に投資を行っていたこと 投資対象として選択した企業の業績期待が高まったこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 日中関係が懸念されたこと イラン情勢が懸念されたこと

▶ 投資環境について（2025年10月9日から2026年4月8日まで）

日本株式市場は上昇しました。

期前半は、高市首相の就任に伴う積極財政への期待から上昇しました。その後、高値警戒感や日中関係悪化懸念、日銀の追加利上げなどが生じたものの、景気回復期待などを背景に上昇基調が続きました。

期後半は、値動きの荒い展開となりました。年初に衆議院解散観測が報じられると上げ足を速め、自民党が圧勝すると高市政権による成長戦略への期待が高まり、株価は大幅に上昇しました。しかしながらその後、米・イスラエルによるイラン攻撃により地政学リスクが拡大し、原油価格の高騰から世界景気減速への懸念が高まると、センチメント（心理）が急速に悪化し、大幅反落となりました。加えて、イラン情勢による原油高騰を受けてFOMC（米連邦公開市場委員会）が当面の利下げに慎重な姿勢を示したことも、相場の重石となりました。期末にかけては、米・イラン間における停戦期待から反発しました。

▶ ポートフォリオについて（2025年10月9日から2026年4月8日まで）

ポートフォリオの構築に当たっては、引き続き予想配当利回りの高さや株価の割安性に着目しつつも、流動性、財務安定性、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して、投資する銘柄を選別しました。

株式組入比率

実質株式組入比率は9割以上に保ちました。

業種配分

期末の業種配分比率につきましては、市場対比では不動産業、医薬品、建設業などのウェイトを高くしています。一方、電気機器、銀行業、卸売業などのウェイトを低くしています。

個別銘柄

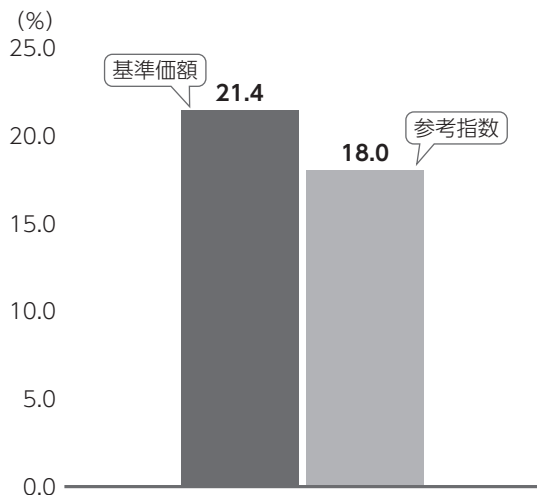
大東建託、武田薬品工業などを高い比率で保有しています。

ポートフォリオの特性

高配当利回り、予想収益面から割安な特性です。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年10月9日から2026年4月8日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

運用方針としては、引き続き、銘柄の“予想配当利回りの高さ”や株価の割安性に着目しつつも、業績動向、利益成長性および株主還元政策、将来の配当の安定性や成長性等も勘案して銘柄選択を行っていきます。

また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2025年10月9日から2026年4月8日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料	56円	0.108%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(56)	(0.107)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
合 計	56	0.108	

期中の平均基準価額は51,736円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年10月9日から2026年4月8日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		12,166.7 (611.5)	16,872,121 (-)	8,043.7	16,262,069

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		1,001	935	-	-

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年10月9日から2026年4月8日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	33,134,191千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	22,308,449千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.48

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年10月9日から2026年4月8日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株 式	百万円 1,315	% 7.8		百万円 1,444	% 8.9	

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	24,691千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,195千円
(c) (b)／(a)	8.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2025年10月9日から2026年4月8日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本好配当株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2026年4月8日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (－)				
Umios	138.8	－	－	－
建設業 (11.1%)				
安藤・間	257.4	259.8	536,746	
長谷工コーポレーション	243.7	－	－	
鉄建建設	59.6	60.6	300,879	
西松建設	93.4	65.7	389,732	
ライト工業	27.9	－	－	
積水ハウス	－	298.2	1,081,273	
中電工	58.2	－	－	
日本電設工業	87.8	－	－	
三機工業	81.6	－	－	
中外炉工業	48.2	46.3	203,720	
太平電業	136.8	－	－	
明星工業	101	99.2	189,769	
インフロニア・ホールディングス	554.8	－	－	
食料品 (4.7%)				
キリンホールディングス	160	－	－	
日本たばこ産業	178.1	187.4	1,139,579	
化学 (2.8%)				
セントラル硝子	24.1	25.3	108,410	
第一稀元素化学工業	75	－	－	
三洋化成工業	90	108.6	570,150	
医薬品 (13.0%)				
武田薬品工業	－	203.4	1,177,482	
科研製薬	－	234.5	989,590	
エーザイ	－	195	1,005,225	
ゴム製品 (－)				
TOYO TIRE	130	－	－	
鉄鋼 (7.6%)				
日本冶金工業	65	66	323,070	
大平洋金属	－	349.1	986,556	
栗本鐵工所	－	334.6	529,337	
非鉄金属 (3.2%)				
AREホールディングス	－	207.2	784,252	
金属製品 (－)				
東洋製鐵グループホールディングス	193.1	－	－	
機械 (1.1%)				
アマノ	66.5	67.7	265,654	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
THK	30.6	－	－	－
スター精密	30	－	－	－
電気機器 (－)				
芝浦電子	35.2	－	－	－
輸送用機器 (0.9%)				
NOK	71.8	73.5	214,068	
本田技研工業	259.6	－	－	
その他製品 (4.3%)				
ローランド	55.7	56.9	230,729	
ピジョン	－	475.6	807,568	
電気・ガス業 (－)				
電源開発	272.6	－	－	
陸運業 (7.6%)				
小田急電鉄	337.8	－	－	
丸全昭和運輸	18.3	－	－	
センコーグループホールディングス	171.9	129.7	246,883	
セイノーホールディングス	309.6	444.1	1,126,459	
S Gホールディングス	296.2	299.3	467,656	
海運業 (4.3%)				
日本郵船	－	173.9	1,052,964	
倉庫・運輸関連業 (－)				
住友倉庫	141.4	－	－	
情報・通信業 (7.6%)				
NTT	5,419.3	5,256.5	816,334	
ソフトバンク	－	4,761.2	1,028,419	
アイネス	30.8	－	－	
卸売業 (2.5%)				
TOKAIホールディングス	359.3	134.2	160,503	
伊藤忠エネクス	20.3	22.6	45,674	
東陽テクニカ	90.6	93.4	162,796	
加賀電子	65.4	48.7	193,582	
オートバックスセブン	32	34.9	57,550	
小売業 (1.6%)				
青山商事	15	50.8	42,672	
丸井グループ	113.8	115.3	357,660	
銀行業 (－)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	209.1	－	－	
ふくおかフィナンシャルグループ	51.6	－	－	
その他金融業 (－)				
三菱HCキャピタル	150	－	－	

日本好配当株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
不動産業 (19.2%)				
大東建託	119	318.5	1,205,204	
ヒューリック	474.5	457.5	883,203	
野村不動産ホールディングス	941.4	946	1,011,747	
飯田グループホールディングス	142.6	204.5	507,262	
平和不動産	—	421.9	1,050,952	
東京建物	217.7	—	—	
サービス業 (8.5%)				
バソナグループ	117	119.5	239,836	
キャリアリンク	122.5	124.4	309,134	
ベルシステム24ホールディングス	78	317.3	475,950	
ストライクグループ	—	340.3	499,900	
アイモバイル	194.1	203.6	107,704	
応用地質	—	84.1	245,908	
船井総研ホールディングス	79.3	162.7	192,962	
合計	株数・金額	千株 13,945	千株 18,679.5	千円 24,322,719
	銘柄数<比率>	57銘柄	45銘柄	<96.8%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	期末	
	買建額	売建額
国内 T O P I X	百万円 568	百万円 —

■ 投資信託財産の構成

(2026年4月8日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 24,322,719	% 96.0
コール・ローン等、その他	1,002,374	4.0
投資信託財産総額	25,325,094	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年4月8日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	25,306,091,137円
コール・ローン等	522,845,905
株式(評価額)	24,322,719,450
未 収 入 金	37,661,500
未 収 配 当 金	401,589,885
差 入 委 託 証 拠 金	21,274,397
(B) 負 債	181,658,856
未 払 解 約 金	181,658,856
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	25,124,432,281
元 本	4,438,248,551
次 期 繰 越 損 益 金	20,686,183,730
(D) 受 益 権 総 口 数	4,438,248,551口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	56,609円

※当期における期首元本額4,409,009,275円、期中追加設定元本額194,683,310円、期中一部解約元本額165,444,034円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

日本好配当株オープン	4,284,317,580円
グローバル資産分散オープン	153,930,971円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

■ 損益の状況

(自2025年10月9日 至2026年4月8日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	474,392,038円
受 取 配 当 金	472,126,485
受 取 利 息	2,261,897
そ の 他 収 益 金	3,656
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,860,893,665
売 買 益	4,052,622,395
売 買 損	△ 191,728,730
(C) 先 物 取 引 等 損 益	81,136,400
取 引 益	81,136,400
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	4,416,422,103
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	16,145,360,816
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 685,745,310
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	810,146,121
(H) 合 計(D+E+F+G)	20,686,183,730
次 期 繰 越 損 益 金(H)	20,686,183,730

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。